

令和8年度 第2回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和8年7月14日（火） 10：33～10：45
 - ◆開催場所：市長室
 - ◆出席委員：佐野市長、藤浪副市長、岸副市長、谷教育長、高井総合政策部長
 - ◆説明者：越智下水道河川部長、上地下水道河川総務課長、井出下水道河川整備課長、
濱田管理調整担当参事、田中下水道施設課長、
奥野まちづくり推進部長、川島まちづくり推進部理事、秦交通まちづくり課長
-

◆審議事項

下水道事業におけるウォーターPPP（水の官民連携）について・・・下水道河川総務課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案のとおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈藤浪副市長〉非常によい取組で、先進的に進められていると思う。管理・更新一体マネジメント方式のレベル3.5という枠組の中でも、多分野連携や広域連携は進められると思う。特に広域連携の部分については、是非とも岸和田市がイニシアチブを取って、近隣市を引っ張っていくという意気込みで取り組んでもらいたい。

〈岸副市長〉取組を進めていく中で、今後の市の責任をしっかりと果たせる体制づくりにも注力してほしいと思う。

〈教育長〉先日、他府県では人材不足のために公共事業をストップしないといけない状況というニュースが流れていた。全国的に人材不足や、技術者をどう確保していくかというところが大きな問題になっており、それをいち早く課題として捉えて取り組んでもらえていると思う。

〈市長〉地元の事業者にもできるだけ携わってもらえるようお願いしたい。ウォーターPPPになることで、水道料金がどうなるのかといったことを聞かれたりもする。市民に対し、水道事業がどうなるのか分かりやすく説明できるようにしてほしい。

〈管理調整担当参事〉現状では、ウォーターPPPになることで料金を上げるという考えはない。料金の値上げといったことができるだけ抑えられるよう、効率よく事業をするというのがウォーターPPPの目的である。将来的に、老朽化が本当に進んだときには一定の料金アップも考える必要が出てくるかもしれないが、現時点ではそこまで考えていない。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認する。

令和8年6月 23 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 下水道河川部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	下水道事業におけるウォーターPPP(水の官民連携)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	本市の下水道事業が抱える課題、ヒト(職員の減少)、モノ(施設の老朽化)、カネ(収入の減少)に対応し、将来にわたり持続可能な運営体制を構築するため、新たなかたちの官民連携の導入について方針の決定をお願いするもの。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	上地 下水道河川総務課長
	井出 下水道河川整備課長
	田中 下水道施設課長
	濱田 下水道河川整備課参事(管理調整担当)
	川島 まちづくり推進部理事
	秦 交通まちづくり課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和8年度 第2回会議
付議事項	下水道事業におけるウォーターPPP(水の官民連携)について

★取組の目的

対象	行政、下水道業務の受託事業者
どのような状態を目指す	下水道の維持管理・改築などにおいて民間企業の資金やノウハウを活用することで体制補完と業務効率化を図る。市職員をより高度な企画・計画業務などに集中させることで、持続可能な運営体制を構築する。 また、将来的な他分野連携(他のインフラに拡張)や水平連携(他市町に拡張)を見据えて、その基盤となる体制の構築を目指す。

★総合計画上の位置付け

4010302	基本目標	人と自然が共生した住みよいまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている
	個別目標の方向性	③ まちの美化を進める
	行政の役割	下水道整備を進めるとともに、合併浄化槽への転換や下水道接続に関する支援を行うなど、水質汚濁を防

★現状と課題

- 職員の不足
現状50歳以上の職員が約半数を占める。今後定年退職により大幅に職員の減少が見込まれるが、全国的な人手不足により定員の確保が困難となる。
- 業務量の増加
施設の老朽化により今後維持・更新に係る業務量の増加が見込まれる。他にも耐震化・耐水化、不明水対策など新たな事業の増加も見込まれる。
- 下水道使用料収入の減少
人口の減少や企業などの大口使用者の水量減少により、使用料収入の減少傾向が続いている。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
事前検討、基礎情報の収集・整理		6,380							
導入可能性調査、マーケットサウンディング			19,800						
実施方針(案)の策定・公表、公募開始				43,100					
事業者選定、契約締結									
事業開始 R10年4月～ 業務引き継ぎ(移行期間) 10月～ 事業本稼働									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	6,380	19,800	43,100					
	その他								
事業費		計			R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名		単位	目標値							
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。